



日本記者クラブ記者会見

趙紫陽・中国国務院総理

1982年6月2日

質疑応答全文

企業の技術改革においても、また重点建設の面においても、中日両国は技術、経済協力を大に行うことが出来ます。中日が連携して、中国のエネルギーと資源の開発を行い、基盤設備、基幹産業の建設を行うことは、日本にとっても必要であり、中国にとっても必要であります。もし、中日両国が合弁で、中国のエネルギーと資源の開発を行うことが出来れば、中日両国の技術、経済協力を新しい局面があらわれます。

< 質疑応答における発言から >

高野洋(NHK):国際情勢についてうかがいます。中国とアメリカが安定した政治関係を保つということは、アジアの平和と安定にとって重要な要素です。

しかし、台湾への武器供与の問題をめぐって、中米関係に微妙なカゲリが見えます。そこでうかがいたいのですが、アメリカのブッシュ副大統領が訪中したとき、ブッシュさんは何を約束し、どういう点で中国とアメリカの理解が深まり、そのことがどの程度有益だったのでしょうか。

関連して、アメリカの武器供与が長く続いた場合、それが中米関係にどのような影響を及ぼすと思うか。

中米関係は重大な試練に

趙総理:みなさんをご存知のように、いま中米関係は重大な試練に直面しています。そのカギとなっている問題は、アメリカが引き続き台湾に武器を売却しているところにあります。このことについて中米間で何度も交渉が行われました。

先般、ブッシュ副大統領がレーガン大統領の委託を受けて、中国へ来て、我々と会談いたしました。その際の会談の中心問題はやはりこの問題です。つまり、アメリカが台湾に武器を売却している問題です。この会談を経て、アメリカの指導者は、アメリカが台湾に武器を売却していることに対する、中国の原則的な立場について、一層理解をもつものと信じています。

ブッシュ副大統領は、この問題を解決したいというレーガン大統領の意向を、我々に伝えました。我々はこれに対して歓迎の意を表しました。

総じていえば、中米両国の指導者が直接接触を

もつということは有益です。これが中米間の困難な問題を解決するのに役立つことを、私は希望しています。双方は、この会談において、この問題について引き続き話し合うことに同意しました。もし、アメリカがあくまで台湾に対する武器売却を続けるならば、中米関係に果たしてどのような影響をもたらすかというなら、これは必ず由々しい消極的な影響をもたらすに違いない、と私は答えます。

もちろん、高野さんが指摘されたように、中米関係はアジア・太平洋地域及び世界の平和と安定に役立つものです。ですから、中国は中米関係を重視しています。我々は中米関係の発展を希望しています。中米関係が停滞したり、後退したりすることを望んではいません。

しかし、いまとりあげられている問題は、果たして中国の主権を尊重しているかどうか、または中国の内政に干渉しているかどうかということにかかっています。もちろん、中国としては相互に主権を尊重し合い、内政不干渉の原則に立って、アメリカとの関係を発展させるものです。

我々は、上海コミュニケと中米国交成立時のコミュニケの中で、双方が一致して同意した原則に立って、特に内政不干渉と主権の相互尊重の基礎の上に、歴史的に残されたアメリカの台湾への武器供与の問題を処理して、アメリカとの関係を発展させたいと願っています。

山本和郎(読売):中国ではいま非常に大規模な行政改革、新憲法の制定といった、高度に政治性をおびた国内改革が進んでいます。我々、プレスマンは大変気が早いものですから、これに絡みまして、例えば長老級政治局員の引退があるのではないかとか、国家主席にはある情報では陳雲氏であるとか、またある情報では鄧小

平氏であるとかいうように、事前の観測が盛んに流れ出しています。

日本においでになった機会でもありますし、実際のところがどういうふうになっているのか、その辺の実情をご説明いただければと思います。

国家主席、来年下半期に決定

趙総理：いま新憲法の改正案が出まして、全国人民の間で討議にかけているところです。この改正案は、ことしの年末頃に開かれる、第5期全国人民代表大会第5回会議にかけられます。

もし、この国家主席を設けるという条項に、討議のとき修正がなければ、おそらく来年の下半期に、国家主席が選ばれることとなります。ということは、少なくともまだ1年半の時間があるわけです。1年半前に人選を確定することは出来ません。

国家主席は人民代表大会において選挙されます。選挙の前に、中国共産党中央委員会で、その人選が討議されます。しかるのちさらに党外の各民主党派と話し合いを行います。

もし新聞記者のみなさんが消息通であれば、来年の下半期に国家主席が選ばれる前に、このニュースをとらえることが出来るのではないかと思います。(笑)

平田真巳(共同)：経済関係についてうかがいます。中国はいま経済の調整期間にあるわけですが、当初これは82年までと予定されていました。しかし、現在、これが85年までに延長されています。

そこで、今度は85年までに間違いなく調整が

完了するとみてよいのか。これが第一点です。また、こうした調整過程の中で、日本の経済協力にどのような期待をもっているかについてもうかがいたいと思います。

エネルギーと資源の共同開発を

趙総理：1979年に、国民経済に対して調整を行う方針を打ち出しました。80年度と81年度において相当大がかりな調整を行いました。予想外のよい効果、成績をあげました。その当時の経済調整の主な問題は、蓄積と消費のバランスを調整することであり、農業、軽工業、重工業の間に存在していた由々しいアンバランスを縮小して、国力に見合ったものに調整することでありました。

この意味での調整は基本的に終了したといえます。ご存知のように、昨年開かれた第5期全国人民代表大会第4回会議において、私は、第6次5か年計画においても、引き続き「調整、整とん、改革、向上」の方針をとることを提起しました。

私が、この会議で、次の5か年計画も引き続き「調整、整とん、改革、向上」の方針を貫くといった意味は、もとの調整の意味とは違ってきます。

つまり、一部の建設を中止したり縮小したりするのではなく、製品、技術を向上、調整することであり、企業の組織、構造を調整することを目的とします。国家の経済の合理化をはかり、管理体制の合理化を進め、組織、構造を合理化するものです。これによって、主として経済効率の問題を解決することです。したがって、これは元の調整のときの意味とは違ってきます。

第6次5か年計画の中でも調整を行いますが、我々は80年代全般を通じて現存する企業に

対して改革を行うと同時に、逐次、力を集中して重点建設を行います。エネルギーと資源の開発を行い、交通・運輸の整備と拡充を進め、基盤産業の強化をはかります。

企業の技術改革においても、また重点建設の面においても、中日両国は技術、経済協力をおおに行うことが出来ます。中日が提携して、中国のエネルギーと資源の開発を行い、基盤設備、基幹産業の建設を行うことは、日本にとっても必要であり、中国にとっても必要であります。もし、中日両国が合併で、中国のエネルギーと資源の開発を行うことが出来れば、中日両国の技術、経済協力が新しい局面があらわれます。

平田：せっかくの機会ですので、一つ教えていただきたいことがあります。現在、趙総理がもっている最新情報による中国の人口はいかほどですか。

趙総理：いまの質問は少し早く出されたきらいがあります。もし7月1日以後にこの問題を提起していただければ、最新の的確な数字を提供出来ると思います。

今度、第3回の全国人口調査が行われます。7月1日に全国の人口調査が行われることになっています。いま私がかんている情報にもとづけば、中国の人口は9億9千6百万人です。この数字には台湾省の人口は含まれていません。この数字が正しいかどうか、神さまも知らないでしょう。(笑)

山本：日本と中国の協力関係を、将来、軍事協力面まで広げた方がよいのではないか、という意見が中国の軍とか政治当局者により、最近重ねて表明されているわけです。趙総理は、この可能性についてどう考えておられるか、うかがいたいと思います。

趙総理：中日の協力関係を軍事面まで拡大してよい、という発言については、私はそれを聞いておりません。1979年、太平首相が訪中した際、中日の協力に関する3原則を提起されました。中日の友好協力関係の中には、軍事面の協力は排除されるというものです。日本政府のこの立場を、我々は理解しており、同調しており、意義はありません。我々も同感です。

米ソは核の大幅削減を

高野：最近、アメリカとソ連との間で戦略兵器を制限、削減するための動きが出てきており、その交渉が6月29日にはじまるとか、あるいは今年の10月には米ソ首脳会議が予定されるというようなことがあります。趙総理は先ほど来、中国外交は独立外交であり、覇権主義に反対するという立場を表明しているわけですが、こういう米ソ間の動きをどう見ているのか。これは覇権主義を助長するものであるのか。どう評価しているか。

趙総理：中国は米ソが会談を行って、戦略兵器を削減することを支持し、賛成します。まずこの両超大国が大規模に、その手にある核兵器と通常兵器を削減すべきです。なぜなら両超大国はぼう大な核兵器と通常兵器を擁して、世界平和の重大な脅威となっているからです。しかし、果たして米ソ2か国の談判だけで、かれらの核兵器及び通常兵器を大量に削れるかどうか、私は疑っています。やはり国際社会がおおいに、これを推し進めることが肝要です。両超大国が何よりもまず最初に大量に、その核兵器を削減することは、他に押しやることの出来ない責任であると思います。

司会 若松信重理事長
通訳 黄世明

文責・編集部